

週刊 高齢者住宅新聞

高齢者住宅新聞

2019年(平成31年)

2月20日

第530号 (毎週水曜日発行)

(株)高齢者住宅新聞社

〒104-0061

東京都中央区銀座8-12-15

☎03-3543-6862 (編集部)

発行人 西岡一紀

年間購読料 2,580円(送料込・税込)

ホームページ

http://kansuisha-jutaku.com

介事連 関西支部立上げ

来年1月までに250社体制に



▲関西支部の支部長・福祉部長・幹事ら

一般社団法人全国介護事業者連盟(以下、介事連/東京都港区)の関西支部設立総会が2月13日、大阪市内のホテルで開催され、介護事業者ら約300人が出席した。今後、会員募集活動に力を入れ、2020年1月までに関西支部単独で500社・5,000事業所の会員数を目標とする。

組織拡大図り
影響力強化を
介事連は「介護業界は介護保険サービス類型ごとに多数の業界団体があり、結果として業界全体としてまとまった意見・声を発信しにくくなってきている」という点を挙げ、サービス類型などの枠を超えた業界横断団体として昨年6月に発足。「介護の産業」「生産性の向上」

を活動の2大テーマに掲げている。

初年度の活動目標として、北海道・関東・東海・関西・九州の5支部設立を挙げており、関西支部は初の支部として立ち上がった。支部長は社会福祉法人慶生会の永井正史理事長。副支部長は日本介護医療センター谷口直人会長、エルフ福田光正社長、社会福祉法人あかね松本真希子理事長、ボラリス森剛士社長の4人。

2年後に全都道府県に支部

設立総会で永井支部長は「国民が安心して生活していく上で社会

保障の充実が必須であるし、社会保障の柱は医療と介護。しかし、現状のままでは、財源などの問題で医療・介護制度の存続は難しい。その中でも現場の担い手の確保、そのため迅速改善は重要なテーマだ。それに向けて皆で知恵を出し合っ

て、国の中枢に届けて力を持っている団体である日本医師会の会員数は約18万人。一方、介護業界の従事者は約180万人。従事者の10%が大団結すれば日本医師会並みの力を持つことも可能と、会員数の拡大が重要であると訴えた。

「団体設立後は早くは支部立ち上げの準備に力を入れており、会員獲得はやや後回しになっていた感があるが、支部設立後は会員獲得に力を入れていきたい」とし、具体的な目標として、今年5月までに1000社・2

万事業所、21年5月までに5000社・4万5000事業所を掲げた。関西支部としては来年1月までに250社・5000事業所を目標とする。

「現在の会員数は290社・3087事業所。今後会員獲得活動を本格化することを考えれば1000社は十分に見える数字」と見通しを口にした。また、21年5月までに全国47都道府県に支部を設置する目標も掲げた。

「介護の業界団体で47都道府県全てに拠点があるのは、全国老人福祉施設協議会と全国老人保健施設協会のみ。この2団体に続くような組織力を持ちたい」

この後は3月2日に東海支部の設立総会が、3月23日に北海道支部の設立総会が行われる予定だ。



介事連 野口哲英理事長



介事連関西支部 永井正史支部長